



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社宮崎銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 矢野 憲男 (TEL) 0985(32)8212  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無 特定取引勘定設置の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,191	△13.4	2,751	△45.2	1,909	△60.0
22年3月期第1四半期	14,078	14.0	5,024	—	4,782	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 83	—
22年3月期第1四半期	32 63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,987,792	92,147	4.4	503 95
22年3月期	1,950,750	89,774	4.4	491 14

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 88,771百万円 22年3月期 86,513百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,000	△12.7	2,600	△62.0	2,000	△70.0	11 35	
通期	46,000	△5.6	7,500	△21.8	5,000	△43.0	28 38	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	176,334,000株	22年3月期	176,334,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	185,794株	22年3月期	187,248株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	176,147,012株	22年3月期1Q	146,525,289株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の連結業績予想について、平成22年5月14日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）	
(1) 第1四半期決算の概況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	10
(5) デリバティブ取引（連結）	11
(6) 貸出金、預金等、預り資産残高（単体）	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の国内経済を顧みますと、景気は持ち直しの動きが継続しました。雇用環境は厳しいものの、個人消費は耐久財を中心に持ち直し、設備投資等も下げ止まりが明確になりました。また、引き続き輸出や生産が増加しました。日経平均株価は、ギリシャの財政危機を背景にした欧州の金融不安等から、1万円を割り込んで推移しました。

一方、4月に発生した口蹄疫の影響は、持ち直しの動きが見られていた県内経済を下押しすると考えられ、県内経済の回復のタイミング、スピードは全国と比べ遅れることが予想されています。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の業績は次の通りとなりました。

経常収益は、役員取引等収益が預り資産販売手数料の増加により増加しましたが、資金運用収益が貸出金の利回り低下により減少し、また、有価証券売却益や金融派生商品収益の減少により、その他業務収益やその他経常収益が減少したことから、前第1四半期連結会計期間比1,887百万円減少して12,191百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、営業経費の増加等により、前第1四半期連結会計期間比386百万円増加して9,439百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結会計期間比2,273百万円減少して2,751百万円となり、四半期純利益は、同2,873百万円減少して1,909百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比370億円増加して1兆9,877億円、純資産額は同24億円増加して921億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人向け貸出の減少により前連結会計年度末比76億円減少して1兆1,866億円、有価証券は債券を中心に同72億円増加して6,164億円、預金・譲渡性預金は個人・公金預金の増加により同466億円増加して1兆8,403億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の数値から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 【簡便な会計処理】

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

#### ③ 税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

#### 【特有の会計処理】

#### ① 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が123百万円それぞれ減少しております。

#### ② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,369	35,884
コールローン及び買入手形	108,769	62,046
買入金銭債権	1,833	2,268
商品有価証券	53	38
金銭の信託	1,990	2,000
有価証券	616,415	609,204
貸出金	1,186,672	1,194,271
外国為替	1,041	1,261
リース債権及びリース投資資産	8,301	8,299
その他資産	12,544	11,055
有形固定資産	23,911	23,761
無形固定資産	3,361	2,776
繰延税金資産	14,746	16,066
支払承諾見返	4,387	4,469
貸倒引当金	△22,528	△22,570
投資損失引当金	△78	△83
資産の部合計	1,987,792	1,950,750
<b>負債の部</b>		
預金	1,725,418	1,709,647
譲渡性預金	114,907	84,119
借入金	14,490	24,454
外国為替	13	37
社債	15,000	15,000
その他負債	9,970	11,750
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	7,170	7,162
役員退職慰労引当金	513	524
睡眠預金払戻損失引当金	168	200
偶発損失引当金	229	214
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,375
支払承諾	4,387	4,469
負債の部合計	1,895,645	1,860,976
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	57,012	55,631
自己株式	△76	△76
株主資本合計	80,429	79,047
その他有価証券評価差額金	5,739	4,865
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	2,602	2,602
評価・換算差額等合計	8,341	7,465
少数株主持分	3,376	3,260
純資産の部合計	92,147	89,774
負債及び純資産の部合計	1,987,792	1,950,750

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	14,078	12,191
資金運用収益	8,111	7,976
(うち貸出金利息)	6,189	5,973
(うち有価証券利息配当金)	1,895	1,958
役務取引等収益	1,759	1,906
その他業務収益	3,181	2,007
その他経常収益	1,025	301
経常費用	9,053	9,439
資金調達費用	921	789
(うち預金利息)	656	477
役務取引等費用	428	447
その他業務費用	1,328	1,290
営業経費	6,301	6,549
その他経常費用	74	362
経常利益	5,024	2,751
特別利益	169	97
貸倒引当金戻入益	29	41
償却債権取立益	134	50
投資損失引当金戻入益	5	5
特別損失	3	136
固定資産処分損	3	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
税金等調整前四半期純利益	5,191	2,712
法人税、住民税及び事業税	118	102
法人税等調整額	160	586
法人税等合計	279	688
少数株主損益調整前四半期純利益		2,023
少数株主利益	129	114
四半期純利益	4,782	1,909

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。



4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

業務粗利益	債券売却益および金融派生商品収益の減少により、前年同四半期比 1,032百万円減少し、8,900百万円となりました。
経常利益	株式関係損益の減少等があり、前年同四半期比 2,278百万円減少し、2,504百万円となりました。
四半期純利益	会計基準の変更に伴う特別損失の計上および法人税等調整額の増加があり、前年同四半期比 2,865百万円減少し、1,903百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	平成21年度	(参考)
	第1四半期			
業務粗利益	8,900	1,032	9,932	34,170
資金利益	7,173	2	7,175	27,598
役務取引等利益	1,463	127	1,336	5,006
その他業務利益	262	1,158	1,420	1,565
経費(除く臨時処理分)	6,157	248	5,909	22,980
うち人件費	2,971	245	2,726	10,827
うち物件費	2,645	55	2,700	10,928
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,742	1,280	4,022	11,189
コア業務純益	2,391	982	3,373	10,185
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	202
業務純益	2,742	1,280	4,022	11,392
うち債券関係損益	350	298	648	1,003
臨時損益	238	998	760	2,529
うち株式関係損益	147	1,097	950	1,396
うち不良債権処理額	42	25	67	3,593
経常利益	2,504	2,278	4,782	8,862
特別損益	4	160	164	264
税引前四半期(当期)純利益	2,508	2,439	4,947	9,127
法人税、住民税及び事業税	12	1	11	39
法人税等調整額	592	426	166	335
法人税等合計	604	426	178	374
四半期(当期)純利益	1,903	2,865	4,768	8,753

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示  
（部分直接償却実施後）

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、前年同四半期比59億円減少して344億円となりました。  
なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期比0.53ポイント改善して2.85%となりました。

【 連結 】

（単位：億円）

（単位：億円）

	22年6月末		21年6月末	21年6月末	（参考） 22年3月末
		21年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	51	101		50
危険債権	265	26	239		273
要管理債権	28	34	62		27
合計	344	59	403		351
総与信	12,064	175	11,889		12,139
開示債権の総与信に占める割合	2.85%	0.53%	3.38%		2.89%

（注）1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。  
また、6月末の開示区分の金額は、平成22年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権  
危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権  
要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

（単位：億円）

（単位：億円）

	22年6月末		21年6月末	21年6月末	（参考） 22年3月末
		21年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	48	91		44
危険債権	263	27	236		270
要管理債権	27	34	61		27
合計	335	54	389		342
総与信	11,988	177	11,811		12,065
開示債権の総与信に占める割合	2.80%	0.49%	3.29%		2.84%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成22年6月末の連結自己資本比率は12.79%(22年3月末比+0.56ポイント)、連結Tier 比率は9.18%(22年3月末比+0.42ポイント)となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【連結】

(単位：億円)

	22年6月末		22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率 ÷	12.79%	0.56%	12.23%
Tier 比率 ÷	9.18%	0.42%	8.76%
基本的項目(Tier )	838	21	817
補完的項目(Tier )	333	2	335
控除項目	4	7	11
自己資本額 + -	1,167	26	1,141
リスク・アセット等	9,121	206	9,327
総所要自己資本額 ×4%	369	15	384

- (注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額に、自己資本控除額を加えて算出しております。

<参考> 【単体】

(単位：億円)

	22年6月末		22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率 ÷	12.55%	0.55%	12.00%
Tier 比率 ÷	8.86%	0.41%	8.45%
基本的項目(Tier )	799	19	780
補完的項目(Tier )	333	1	334
控除項目	0	6	6
自己資本額 + -	1,133	25	1,108
リスク・アセット等	9,022	207	9,229
総所要自己資本額 ×4%	360	16	376

（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（含み益）は、平成22年3月末比16億円増加して98億円となりました。

その他有価証券

（単位：億円）

（単位：億円）

		22年6月末			21年6月末			
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	時価	評価差額		
						うち 益	うち 損	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	105	80	25				
	債券	5,532	5,404	128				
	その他	95	94	0				
	小計	5,734	5,580	154				
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	202	252	50				
	債券	97	98	0				
	その他	104	109	5				
	小計	404	460	55				
合計		6,138	6,040	98				
その他有価証券					5,620	47	96	49
	株式				376	22	43	21
	債券				4,758	39	50	10
	その他				485	14	2	16

(参考) 22年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
174	134	39
4,651	4,566	85
135	134	0
4,961	4,835	125
171	207	35
820	825	4
112	116	3
1,105	1,148	43
6,066	5,984	82

（注）1. 変動利付国債の時価のうち、当行が定めた基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,903百万円増加、「繰延税金資産」は1,173百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,729百万円増加しております。  
 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

満期保有目的の債券

（単位：億円）

（単位：億円）

		22年6月末			21年6月末			
		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	帳簿 価格	含み損益		
						うち 益	うち 損	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの		21	21	0				
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの								
合計		21	21	0				
満期保有目的の債券					39	0	0	0

(参考) 22年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
3	3	0
22	22	0
25	25	0

## (5) デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

## 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	22年6月末			21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	256	5	5	334	5	5
合計			5	5		5	5

(単位:億円)

(参考) 22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
280	5	5
	5	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	22年6月末			21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	9	0	0			
合計			0	0			

(単位:億円)

(参考) 22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
4	0	0
	0	0

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

該当ありません。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

(単位:億円)

区分	種類	22年6月末			21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	0	0	0	20	17	0
合計			0	0		17	0

(単位:億円)

(参考) 22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
20	20	2
	20	2

## (6) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、法人向け貸出が減少したものの、個人向け貸出および公共向け貸出が増加し、前年同四半期比 184億円増加して 1兆1,916億円となりました。  
 預金等は、法人預金、個人預金および公金預金ともに増加し、前年同四半期比 933億円増加して 1兆8,450億円となりました。  
 預り資産残高は、投資信託および公共債が減少したものの、保険が販売好調により大幅に増加し、前年同四半期比 133億円増加して 3,468億円となりました。

## 貸出金残高

(単位：億円)

	22年6月末		21年6月末
		21年6月末比	
貸出金	11,916	184	11,732
中小企業等貸出金	8,294	43	8,337
うち個人ローン	3,607	125	3,482
住宅ローン	3,400	135	3,265
消費者ローン	206	11	217
中小企業等貸出金比率	69.60%	1.46%	71.06%

(単位：億円)

(参考)	
22年3月末	
	11,993
	8,439
	3,575
	3,365
	209
	70.36%

## 預金等残高

(単位：億円)

	22年6月末		21年6月末
		21年6月末比	
預金	17,301	386	16,915
うち個人預金	11,217	394	10,823
流動性預金	6,672	211	6,461
定期性預金	4,545	183	4,362
うち法人預金	4,544	246	4,298
流動性預金	3,245	150	3,095
定期性預金	1,299	97	1,202
譲渡性預金	1,149	548	601
計	18,450	933	17,517

(単位：億円)

(参考)	
22年3月末	
	17,144
	10,859
	6,353
	4,505
	4,581
	3,159
	1,421
	841
	17,985

## 預り資産残高

(単位：億円)

	22年6月末		21年6月末
		21年6月末比	
預り資産	3,468	133	3,335
投資信託	485	30	515
うち個人	458	29	487
公共債	1,866	89	1,955
うち個人	1,637	18	1,655
保険	1,116	252	864

(単位：億円)

(参考)	
22年3月末	
	3,444
	533
	503
	1,889
	1,656
	1,021